

国際商品市況（5/17～6/13）

原油・銅・鉄鋼原料・穀物

2025年 6月 17日

原油	2
主任研究員 伊勢 友理	
銅	2
上席主任研究員 李 雪連	
鉄鋼原料	3
上席主任研究員 李 雪連	
穀物	3
主任研究員 浦野 愛理	

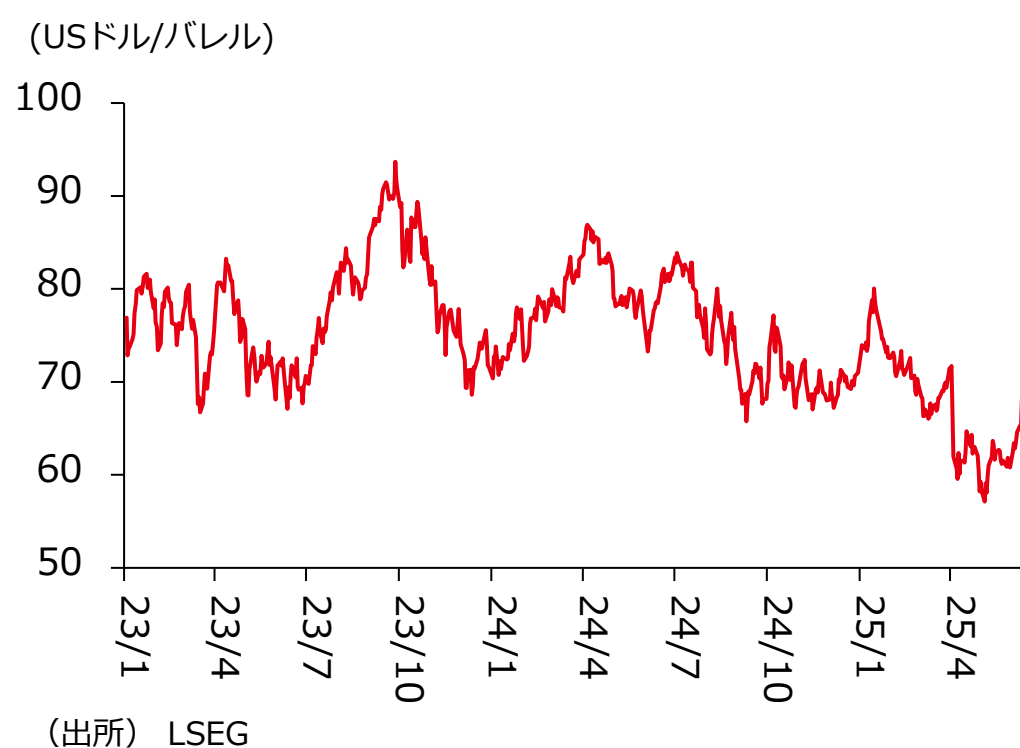
原油

主任研究員 伊勢 友理

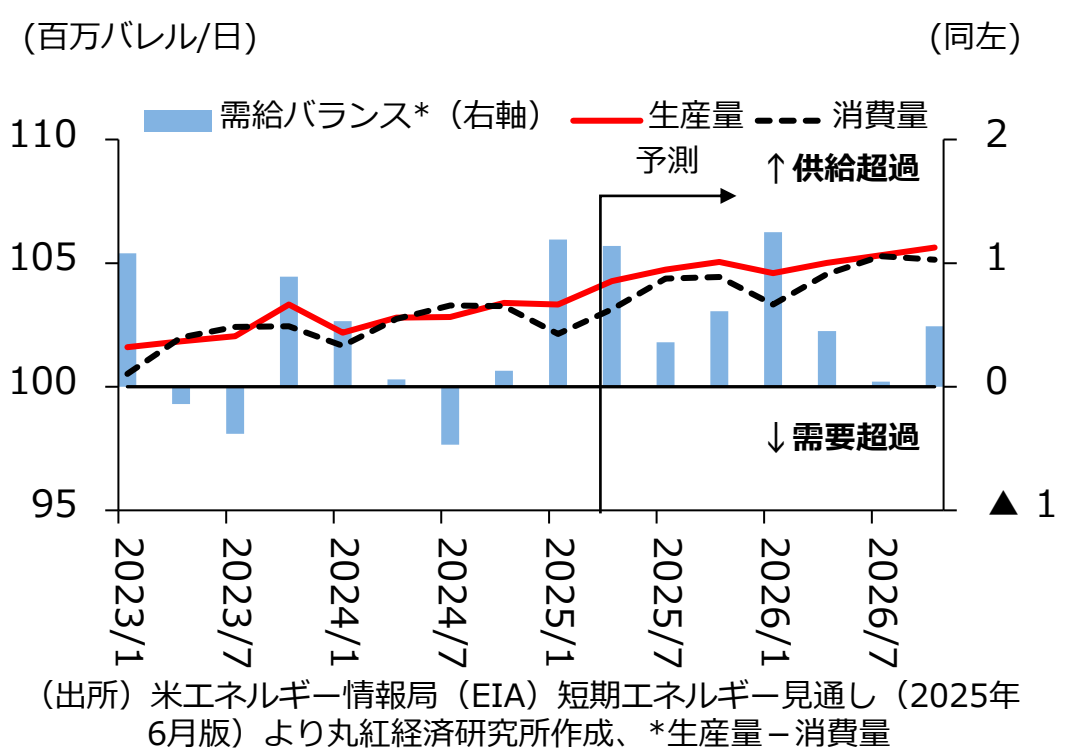
足元の動向：WTI価格は、横ばい圏で推移した後、70ドル台まで急騰した。5月下旬は、イラン核協議の難航や、米シェブロン社のベネズエラでの操業許可の失効などが価格の押し上げ材料となった。一方、OPECプラスが自主減産の縮小幅（＝増産幅）を、7月分も当初計画より拡大させるとの観測が下押し材料となり、一進一退で推移。その後、カナダの山火事を受けた供給懸念や、米中協議の進展への期待などを背景に上昇した後、イスラエルによるイランへの攻撃を受けて急騰。

先行き：米エネルギー情報局（EIA）は6月の月報で、原油価格の低迷を受けて米国の生産量がこの先減少に転じると予想。一方で、OPECプラスや、ブラジル、ガイアナなどの非OPECプラスの増産が見込まれるため、全体としては供給超過が続くと指摘。EIAの見立ては、在庫が積み上がることで、価格に下押し圧力が掛かるというもの。ただし、その後イスラエルがイランのエネルギー施設を攻撃するなど中東情勢の緊迫度は増しており、イランや周辺産油国からの輸出に影響を及ぼす恐れも。

▽WTI（期近物）



▽世界の原油需給動向



銅

上席主任研究員 李 雪連

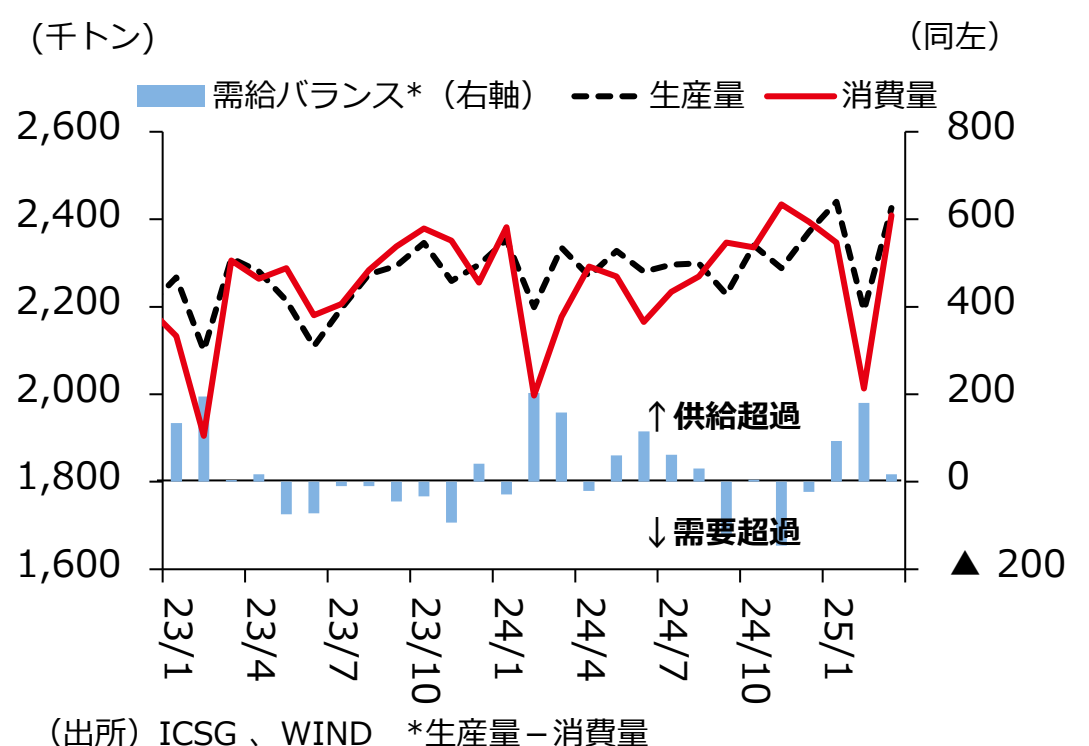
足元の動向：ロンドン金属取引所（LME）価格は9,700ドル超まで上昇。国際銅研究グループ（ICSG）によると、3月の世界精錬銅消費量と生産量は中国を中心に拡大するも、消費の増加がやや勝り需給バランスが引き締まった。LME在庫の減少も買い材料となった。その後、米中関係はレアアースの輸出規制などをめぐり緊張が高まったが、6月9日～10日に英国で行われた会合で枠組み合意（両国首脳の承認待ち）に達した。米中間の貿易摩擦の緩和への期待が買いを誘った。

先行き：トランプ関税の先行きは依然流動的で、中国をはじめとする主要プレーヤーの生産・消費行動に大きく影響するため、価格は当面安定感を欠く展開を予想。中国の需要は住宅不況や、引き下げ後も高率が続くトランプ関税が重しとなり軟化しやすい。過剰な生産能力を抱える中国では赤字に転落する精錬所が増えており、今後操業停止の動きが強まる可能性も。トランプ関税関連では、7月9日に一時停止の期限を迎える国別相互関税の先行きに注目。

▽銅（LME、3カ月物）



▽世界の製錬銅需給動向



鉄鋼原料

上席主任研究員 李 雪連

鉄鉱石：鉄鉱石価格は95ドル付近まで下落した。中国や日本を中心に世界鉄鋼生産量が減少すると同時に、豪州やブラジルの鉄鉱石出荷量も減少し需要・供給とも軟化した。また、6月4日から米国が鉄鋼・アルミ輸入に賦課する関税を25%から50%に引き上げたことも大きな重しとなった。今後は、供給面で大きな不安定要因は見当たらず、追加関税を受けた鉄鋼の対米輸出の減少が鉄鉱石価格を押し下げる見通し。内外需の軟化を受け大幅な鉄鋼減産を検討中とされる中国の動向に留意。

原料炭：豪州炭価格は、180ドル付近まで下落した。主要輸出先であるインドの鉄鋼生産は堅調だが、同国の調達先の多様化が進んでいることが豪州炭には重しとなった。米国の追加関税も下押し要因に。今後は、豪州炭の供給に大きな変動要因は見込まれない中、米追加関税を受けた鉄鋼関連製品の対米輸出の減少が重しとなり、価格は伸び悩むと予想される。また、米エネルギー省は原料炭を重要物質に指定。原料炭生産への投資や、炭鉱操業能力の向上を通じた産業振興の動向にも注目。

▽鉄鉱石（SGX、期近物）

(USドル/トン)

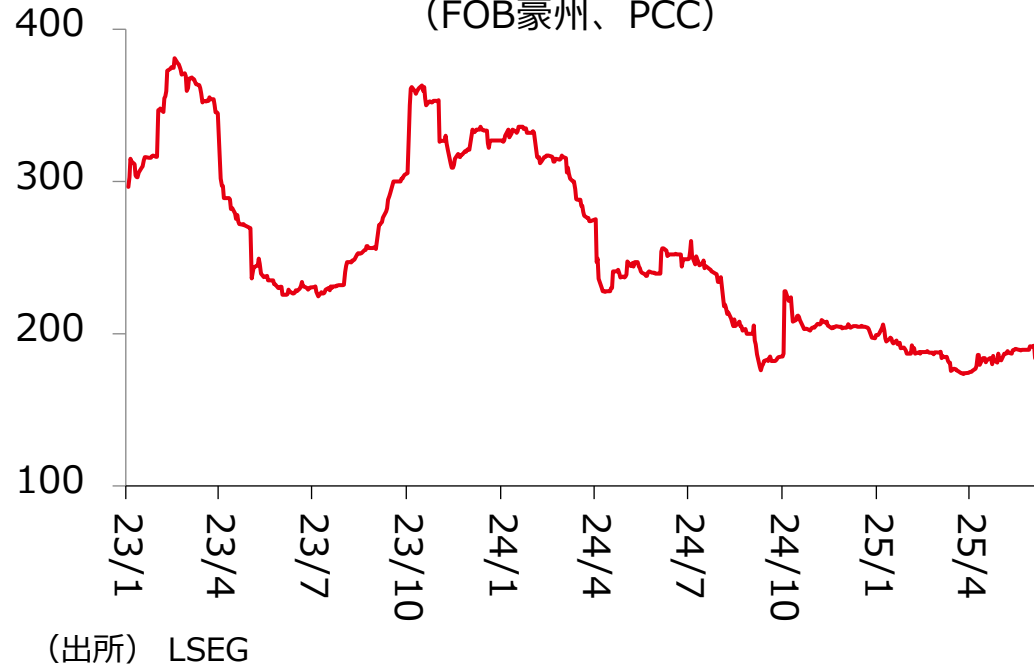
(CFR中国、鉄分62%)



▽原料炭（SGX、期近物）

(USドル/トン)

(FOB豪州、PCC)



穀物

主任研究員 浦野 愛理

トウモロコシ：米シカゴ商品取引所（CBOT）のトウモロコシ価格は、4ドル台前半に下落。メキシコ向けなどの堅調な輸出成約が好感された一方、米国産地の良好な天候や作付進捗報告、ブラジルの豊作期待に伴う供給増加観測が下押し材料に。なお、米農務省の6月月報における2025/26年度の米国産生産量見通しは先月から変わらず、価格は今後の作柄状況に左右される見通し。米農務省は2024/25年度産の輸出見通しを上方修正しており、輸出拡大期待は一定の価格支持要因となろう。

大豆：米シカゴ商品取引所（CBOT）の大豆価格は、10ドル台前半で横ばい推移。米農務省の6月月報における2025/26年度の米国産生産量見通しは先月から変わらず。米国のバイオ燃料政策に不透明感がくすぶる中、米国の順調な作付進捗が重しとなった。6月9～10日に行われた米中間の貿易協議での枠組み合意（両首脳の承認待ち）における米国産農産物の扱いは不明だが、摩擦緩和への楽観的な見通しが下支えする局面もみられた。今後は、米国産地の天候が主要な価格変動要因に。

(注) 2024年の米国の輸出数量に占める中国向けシェアは、トウモロコシが2.2%、大豆が52%となっている。

▽トウモロコシ（CBOT、期近物）

(USドル/ブッシェル)



▽大豆（CBOT、期近物）

(USドル/ブッシェル)



(執筆者プロフィール)

伊勢 友理 (Yuri Ise)

ISE-Y@marubeni.com

主任研究員

研究分野：マクロ経済、日本、原油・ガス

日系金融機関を経て、2021年より丸紅経済研究所。2024～2025年に日本経済研究センターに出向（マクロ経済モデル、時系列データ・パネルデータ分析）。現在は主に日本の政治・経済、原油・ガスを担当。東京大学経済学部卒業。

李 雪連 (Xuelian Li)

xuelian-li@marubeni.com

上席主任研究員

研究分野：中国・東アジア、商品・エネルギー、産業

IT企業勤務を経て2005年から丸紅経済研究所で主に中国・東アジア、商品・エネルギー、産業をリサーチ。講演や取材、寄稿なども行う。2013～15年米国・戦略国際問題研究所（CSIS）に出向し米中関係を研究。早稲田大学アジア太平洋研究科修了（国際関係学修士）。（社）日本証券アナリスト協会検定会員、国際公認投資アナリスト、中国経済経営学会会員。

浦野 愛理 (Airi Urano)

URANO-A@marubeni.com

主任研究員

研究分野：マクロ経済、日本、中南米、穀物

2016年に丸紅株式会社入社後、経済研究所にて原油・銅市況や環境・エネルギー政策などの産業調査、国内マクロ経済・金融政策などの経済調査に従事。現在は日本や中南米を中心とした世界経済全般、穀物などの商品市況を担当。2020～2022年に内閣府（経済財政分析担当）へ出向。一橋大学商学部商学科卒業。

株式会社丸紅経済研究所

〒100-8088 東京都千代田区大手町一丁目4番2号

<https://www.marubeni.com/jp/research/>

(免責事項)

- 本資料は公開情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、相当性、完全性を保証するものではありません。
- 本資料に従って決断した行為に起因する利害得失はその行為者自身に帰属するもので、当社は何らの責任を負うものではありません。
- 本資料に掲載している内容は予告なしに変更することがあります。